



COMPANY PROFILE

—ONWARD—



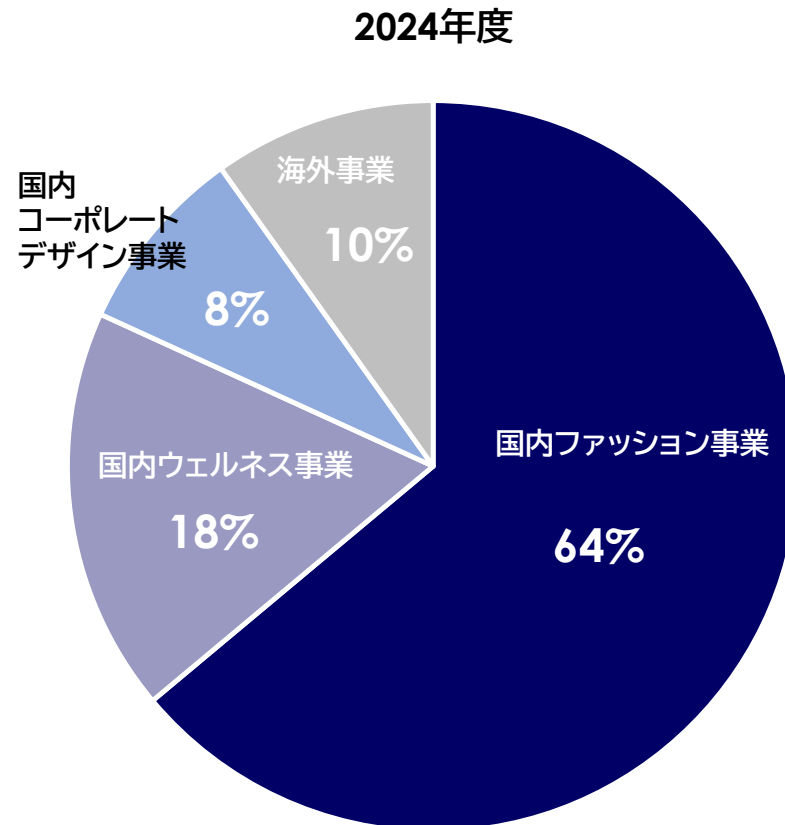
商号	株式会社オンワードホールディングス(8016)
代表者	代表取締役社長 保元 道宣
創業	1927年(昭和2年)
上場	1960年(昭和35年)
売上高	2,083億93百万円(2024年度)
従業員数	6,253名(2024年度末)

ホ シ ヒトと地球に潤いと彩りを

「社員の多様な個性をいかしたお客さま中心の経営」により
地球と共生する「潤いと彩り」のある生活づくりに貢献する
『生活文化創造企業』として前に進み続ける



- 2024年度における国内ファッション事業は64%、国内ウェルネス事業18%、国内コーポレートデザイン事業8%、海外事業が10%となっている。
- 元々はファッションからスタートしたが、コーポレートステートメントに沿った事業多角化を進め、国内ウェルネス事業、国内コーポレートデザイン事業の構成比は上昇している。
- 将来的には非ファッション事業が伸長し、国内ファッション事業は5割程度の構成比となる想定。



主なブランド売上構成 (2024年度)

- 国内ファッション事業は、300億円超のブランドが2つ、100億円超のブランドが2つあり、『UNFILO』及び『KASHIYAMA』が急成長を続けている。また、その他にもニッチながら強い支持を得ている複数のブランドを有している。
- 国内ウェルネス事業は、主にカタログギフトの大和が208億円、バレエ事業とコスメ事業を展開するチャコットが102億円、ペット用品事業のペットパラダイスを展開するクリエイティブヨーコが68億円の規模となっている。
- 国内コーポレートデザイン事業は、ユニフォーム等のBtoBビジネスを展開し、オンワードコーポレートデザインが担っている。

国内ファッション事業			
ブランド	売上高	ブランド	売上高
23 	322億円	J.PRESS	112億円
 WEGO YOUR FAN	303億円	UNFILO	77億円
ANY	141億円 [※]	KASHIYAMA	62億円

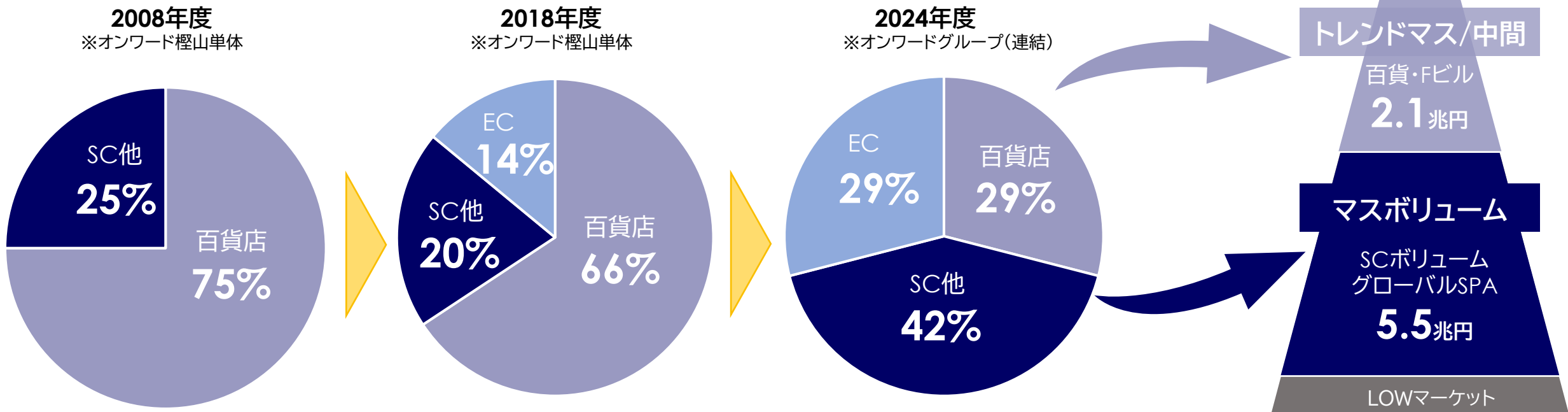
国内ウェルネス事業	
ブランド / 企業名	売上高
 yamato	208億円
Chacott	102億円
CREATIVE YOKO CO., LTD. www.creativeyoko.co.jp 	68億円

国内コーポレート デザイン事業	
ブランド / 企業名	売上高
 株式会社 オンワードコーポレートデザイン	185億円

※ 『ANY』の売上高は、2024年度における『any SiS』及び『anyFAM』の売上高の合算値

販路別売上構成比(国内)

- 2008年度には百貨店の割合が3/4程度であったが、小売市場でSCやECの成長に合わせて当社も百貨店以外の販路を拡大してきた。
- 2024年度の販路別売上構成は、百貨店、SC他、ECで概ね1/3ずつとなっている。
- 売上規模を拡大する中でも、販路別売上高の構成比については、今後も基本的に1/3ずつを維持していく方針。
- ECは、自社EC比率が約80%と高いことが特徴であり、この高い水準を継続していく。



EC・SCを主流通とする 次世代基幹ブランドへの成長

2025年度1Q
増収率
+49.1%

- 機能とデザイン性を両立した
“機能美”商品の開発



5日間で3,500点販売の
大ヒット ラッシュガード



累計8万点販売
スゴ機能美ニット

- 東レ様等との共同開発素材



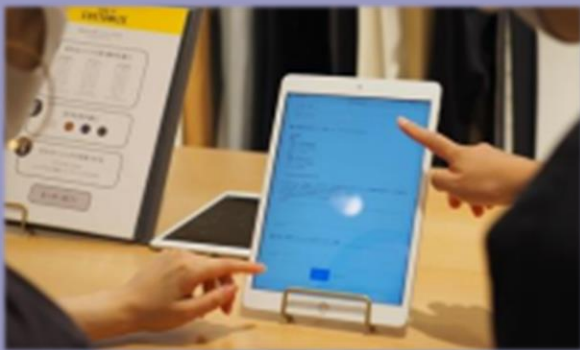
高通気で蒸れずに快適 酷暑対策「ブリーズムーブ」



UNF/LO
アンフィード

DXを活用した次世代オーダースーツビジネスモデル 「ファクトリー to カスタマー」の創造

2025年度1Q
増収率
+24.5%



高品質のオーダースーツが
・低価格
・短納期(最短1週間)
でお手元に！

KASHIYAMA

重点施策 2 : KASHIYAMA by OPS②

- 主要都市中心に大型路面店展開を加速

5/2 OPEN 京都四条店



5/24 OPEN 横浜西口店



- ウィメンズの強化

2024年度ウィメンズ構成比 24% →

2025年度 30%に拡大



KASHIYAMA

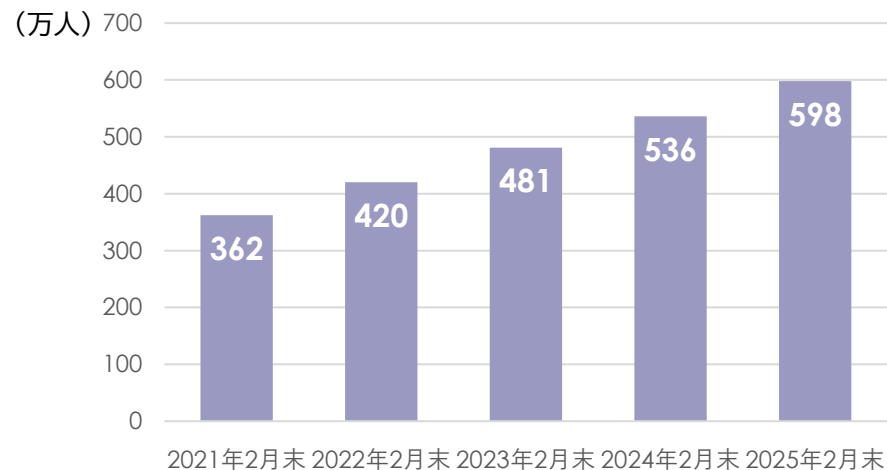


最先端のカルチャーやライフスタイルを発信する
若者を中心に人気のストリートカジュアルブランド

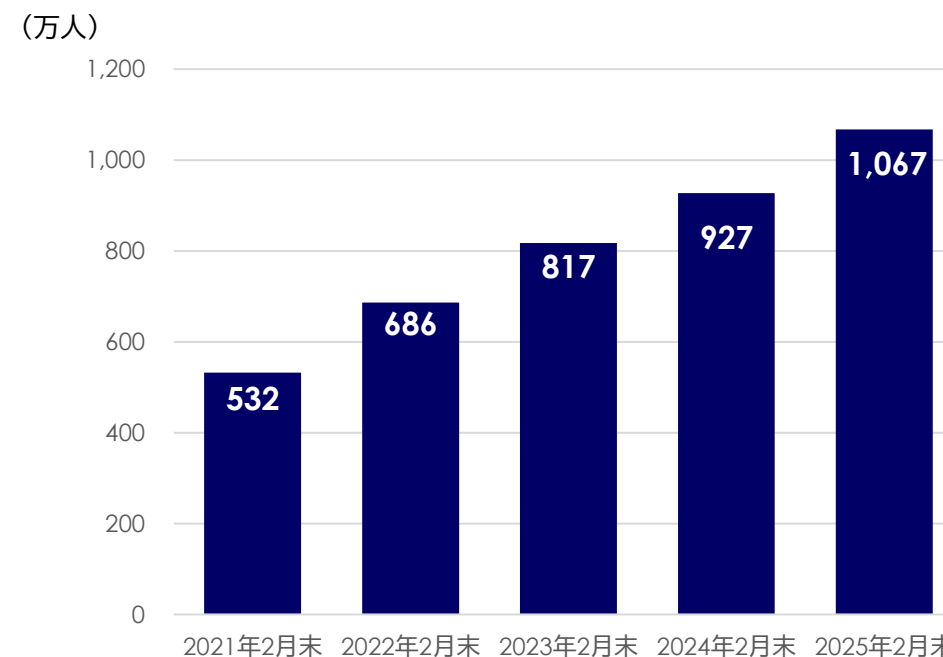


重点施策 3 : ウィゴー ②

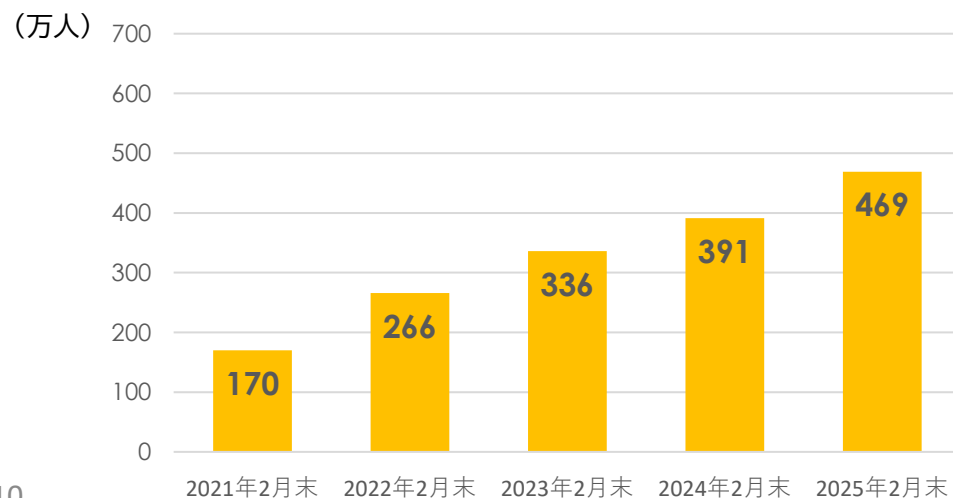
オンワードメンバーズ会員数



統合後の会員数(単純合算)



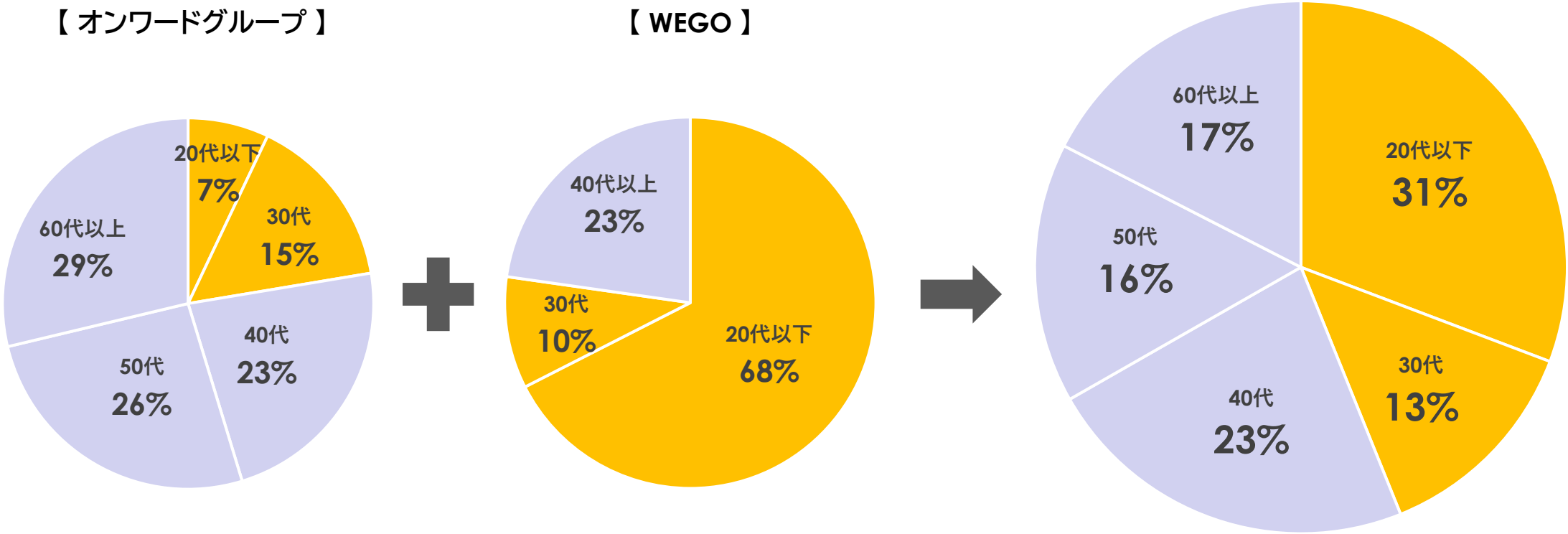
WEGO会員数



合計1,000万人超の会員数

顧客世代構成比 ※2024年度登録会員ベース

40代以上 30代以下



世代バランスの取れた顧客基盤を形成



デジタルを活用したグローバルな 高感度若年層への積極的な拡大

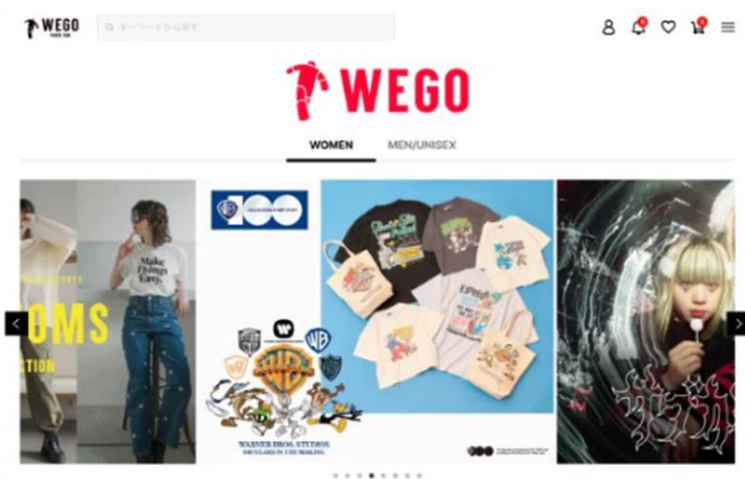
2025年度
1Q増収額

80億円

国内施策

デジタル

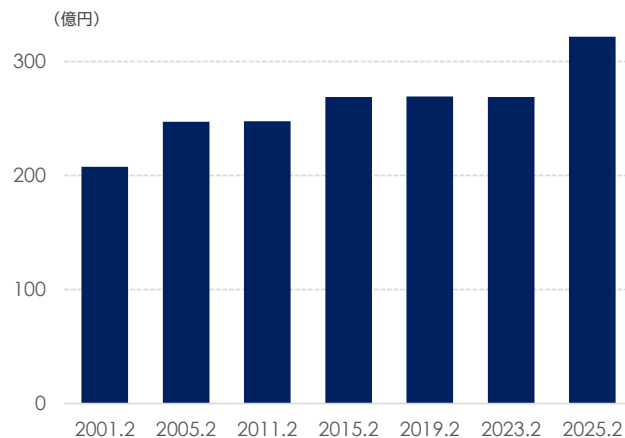
海外施策



2024年10月上海ポップアップの様子(@上海静安大悦城)

35年を経てもなお成長を続ける基幹ブランドの更なる進化 ブランド世界観の発信強化と新たな販路拡大に挑戦

『23区』売上高の推移



2025SS展示会の様子①

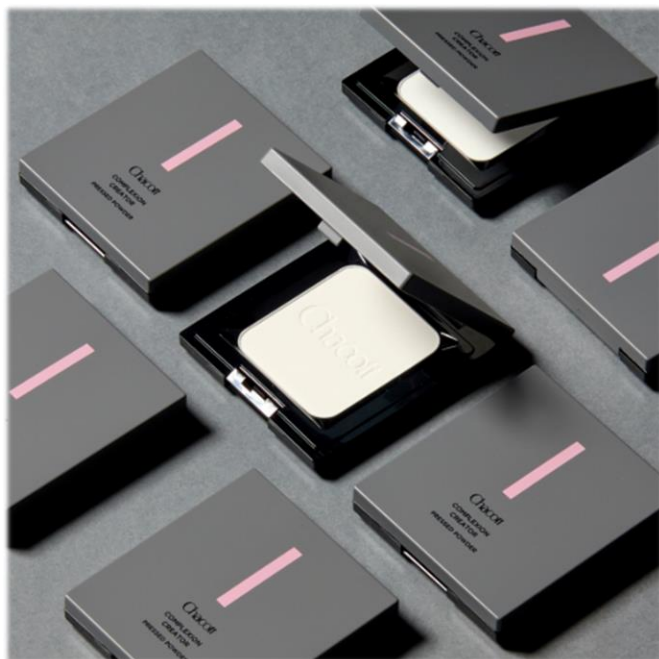


2025SS展示会の様子②

バレエ事業で培った「汗に強く崩れにくい」 コスメ商品の開発

2025年度1Q
増収率
+41.3%

コンプレクシオンクリエイター



クールシリーズ



Chacott
COSMETICS

ペット用品「ペット・パラダイス」を展開 今後拡大が見込まれる中国・アジア市場進出を視野に



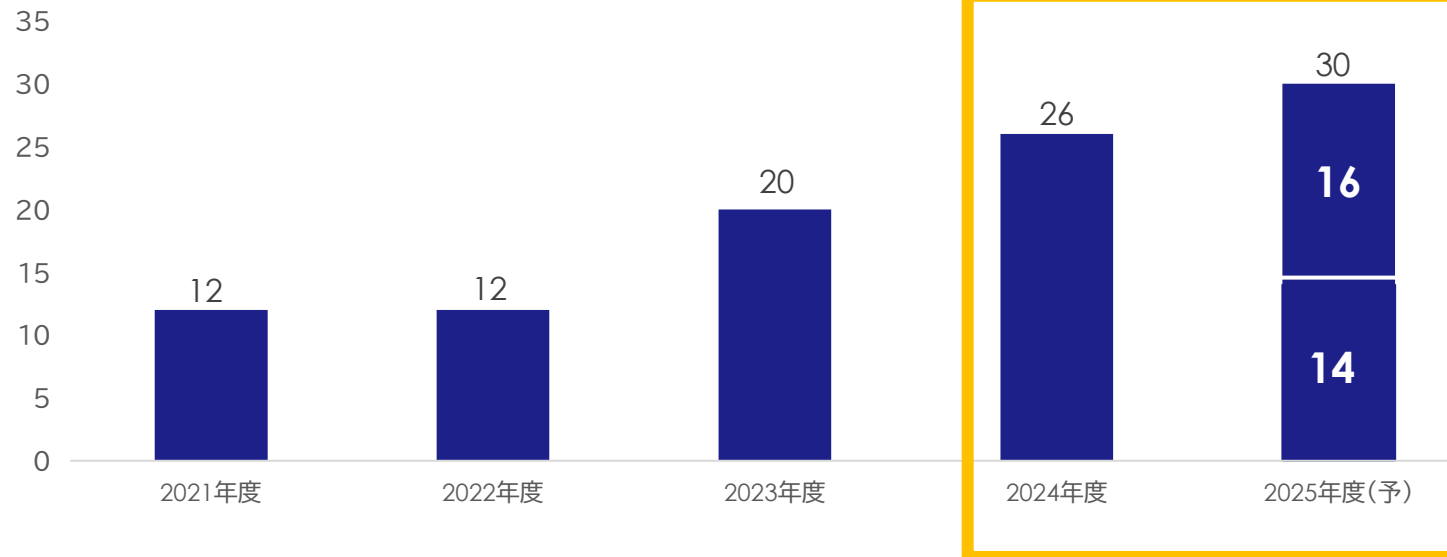
2,000社を超える顧客企業の 社員モチベーションやロイヤリティを向上させる 総合的なコーポレートデザインサービスを展開



■ 配当方針

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、
配当性向の目安を通期で40%以上とし、
安定的で業績に連動した適正な利益配分を行う方針。

(単位:円)



2024年度は6円増配の26円、2025年度より新たに中間配当制度を導入し、
中間期14円、期末16円、合計30円(4円増配)を計画。

Appendix

- 1927年に創業。ファッション事業中心に約100年の歴史で培った、強固な「物づくり」、「顧客との信頼関係」、「販売スタッフ」を基盤に成長。
- 企業ユニフォームを中心に展開しているBtoBビジネスは約60年の歴史と約2,000社の法人顧客基盤を有している。
- 主要ビジネスでは、メンズからレディース中心に、また百貨店からSCやECへと、時代に合わせて柔軟に事業を展開している。
- また、積極的なM&Aによりファッション領域以外の事業拡大を進めている。



• 1927-1960年代

(株)オンワード樫山は、1927年に創業者である樫山順三が大阪に設立した「樫山商店」から始まる。1960年には株式上場を果たす。



• 1970-2000年

NY、パリ、ミラノに拠点開設。1978年パリで初のファッションショー。1980年には、『組曲』、『23区』、『ICB』や『五大陸』を立ち上げた。M&Aも積極化。



• 2000-2019年

環境の変化に対し、2009年には自社ECサイト「ONWARD CROSSET」を開設。OMO戦略推進のためブランド複合店「ONWARD CROSSET SELECT」を展開。



• 2019年 - 現在

2019年に構造改革を断行。事業多角化を見据えたM&Aや大連に最先端工場を建設するなど、成長分野への投資も積極的に行う。

1927	樫山純三氏、樫山商店を創業	1986	J.PRESS INC. の株式取得	2007	(株)オンワードホールディングスに商号変更 (持株会者体制に移行)	2019	(株)オンワードデジタルラボ設立 (株)大和の株式取得
1947	樫山株式会社 (現(株)オンワードホールディングス)設立	1988	(株)オンワード樫山 現(株)オンワードホールディングス)に社名変更	2008	(株)クリエイティブヨーコの株式取得	2023	オンワード商事(株)と(株)オンワードクリエイティブセンターが合併し、(株)オンワードコーポレートデザインに商号変更
1960	東京大阪名古屋 各証券取引所第2部上場(1964年1部指定替)	1990	チャコット(株)の株式取得	2016	恩瓦徳開成(大連)有限公司の株式取得 (現 樫山(大連)有限公司)	2024	(株)ウィゴの株式取得
1972	ONWARD KASHIYAMA U.S.A. INC. 設立	2005	JOSEPHグループの株式取得	2017	(株)KOKOBUYの株式取得		

M&Aの実績と今後の方針

- 当社は、1986年からM&Aを積極的に活用し、事業の拡大を図っている。
- 当初は、ファッション事業拡大のためのM&Aが主流。近年はウェルネス事業でのM&Aを積極的に行う。
- 中期経営計画として最大700億円規模の成長投資を掲げており、事業拡大や当社の課題解決のため今後もM&Aを積極的に行う方針。

主なM&Aの事例

1986年	J.PRESS INC.の株式取得
1990年	チャコット株式会社株式取得
2005年	Josephグループ株式取得
2008年	クリエイティブヨーコ株式取得
2019年	大和株式取得
2024年	ウィゴー株式取得



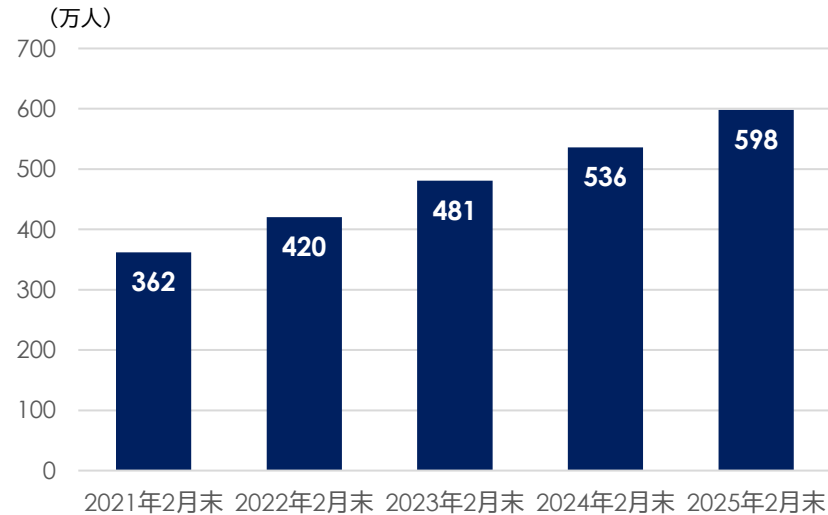
主なグループ会社

			通期実績		備考
			2024年度	2023年度	
(百万円)					
1	オンワード樫山+HD	売上高	113,613	109,491	グループの中核企業。紳士既成服からスタートし、現在は女性ブランドが主軸に
		営業利益	7,190	8,189	百貨店アパレル市場が伸び悩む中でショッピングセンターとECが順調に拡大。新規ブランドも急成長中
2	オンワード パーソナルスタイル(OPS)	売上高	6,215	4,536	オーダースーツ「KASHIYAMA」を展開
		営業利益	18	△ 211	ファクトリーイノベーションによりオーダーから最短一週間で商品を自宅に届けることが可能
3	ウィゴー	売上高	12,828	-	2024年10月より連結子会社化。30年以上の歴史があり、全国に約180店舗を展開。
		営業利益	123	-	常に最先端のカルチャーやライフスタイルを発信する若者に人気のストリートカジュアルブランド
4	チャコット	売上高	10,169	9,613	バレエ用品で国内シェア9割を超える
		営業利益	845	649	バレエのメイク用品で培った技術で開発した「チャコット・コスメティクス」が急成長
5	クリエイティブヨーコ	売上高	6,798	6,486	ペット用品を扱う「ペット・パラダイス」やIP(しろたん)事業を展開。
		営業利益	821	660	少子高齢化が進む国内市場に加え、ペット市場が急速に拡大している中国・東南アジア等での事業拡大を視野
6	大和	売上高	20,832	21,037	主に冠婚葬祭に対応したカタログギフトで事業を拡大
		営業利益	1,234	1,728	SNSを活用したカジュアルなカタログギフトや法人向けビジネスに注力している
7	オンワード コーポレートデザイン	売上高	18,452	17,188	60年の歴史があり、2000社の顧客基盤を持つ法人向けビジネス事業
		営業利益	1,726	1,485	企業ユニフォームやオフィス空間のデザインなどを通じて顧客企業社員のモチベーション向上に貢献
8	ヨーロッパ計	売上高	12,407	11,355	英国発祥の「Joseph」を欧州、日本等で展開
		営業利益	173	156	現地マネジメント主導で事業改革を進め、来春から新しいクリエイティブ・ディレクターの下での商品展開開始
9	アメリカ計	売上高	2,374	1,890	120年の歴史を持つ「J.PRESS」を展開。なお、営業赤字の主因であったグアムゴルフ事業は昨年度末に売却
		営業利益	△ 379	△ 414	今秋から米国でEC活用したブランド立上げの実績がある現地の新マネジメントの下で経営再建を図る
10	アジア計	売上高	7,047	6,682	OPSの生産(大連)と日本ブランドを中国・香港・台湾で現地パートナーを通じて販売
		営業利益	91	47	OPSからの受注拡大を受けて工場を拡張、更なる受注を可能に。中国本土の景気後退もあり販売は苦戦。
連結合計		売上高	208,393	189,629	
		営業利益	10,153	11,260	

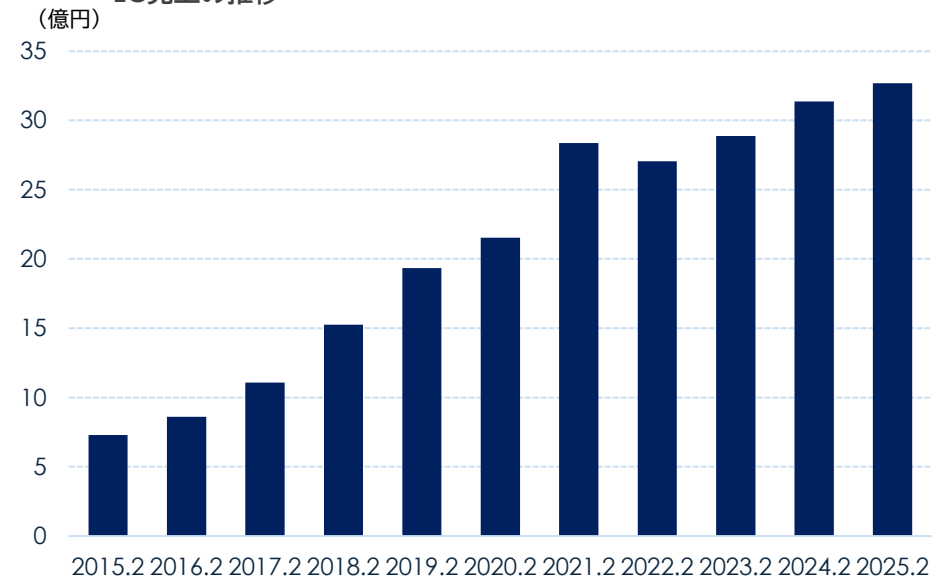
※連結合計には相殺消去含む

- 2009年12月、直営Eコマースサイト「ONWARD CROSSET」を開設し、Eコマース事業に本格参入。
- 2014年より、ブランド共通ポイントカード「オンワードメンバーズ」の運用を開始。
- 2018年8月、リアル在庫とEC在庫管理を一元化、2019年度より物流拠点の集約を実施(11拠点→4拠点)。
- 2020年より「クリック&トライ」サービスを試験導入、全国に拡大。
- EC売上のうち、自社EC比率が約8割と高い水準にあることが当社の特徴。

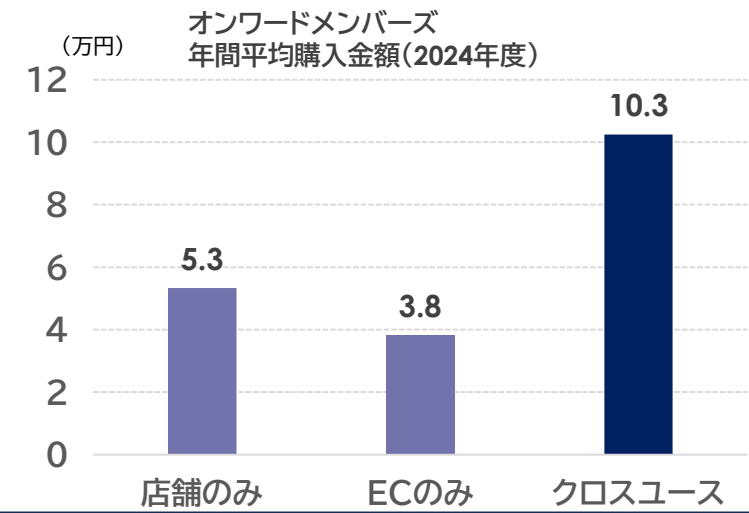
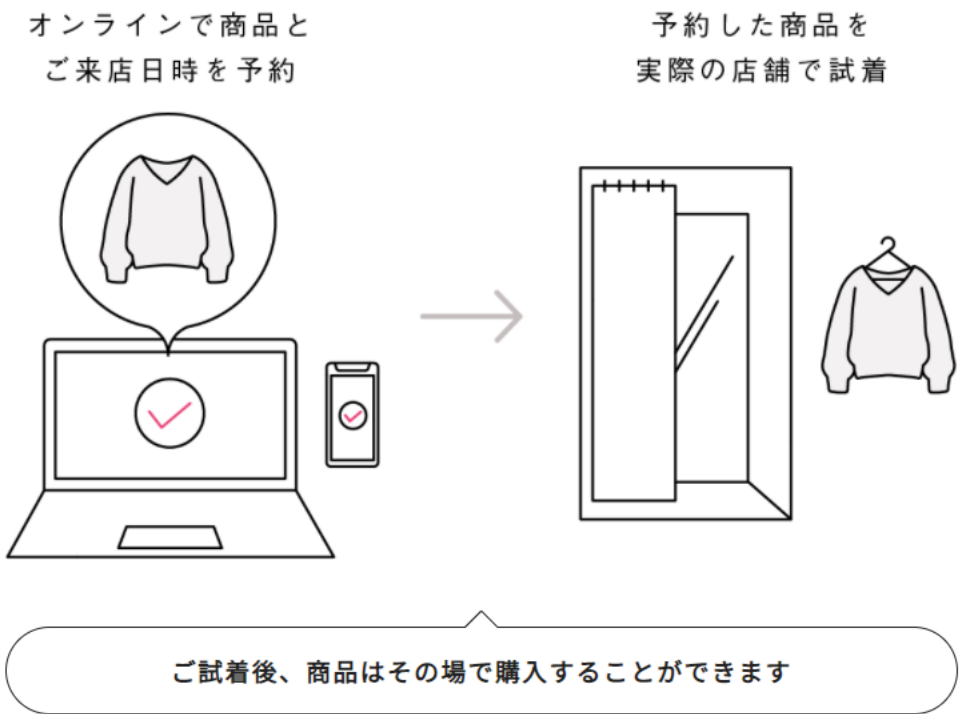
オンワードメンバーズ会員数の推移



EC売上の推移



- EC成長を支えた戦略のひとつが2020年から開始した「クリック＆トライ」サービス
- Eコマースサイト「オンワードクロゼット」で商品と来店店舗、日時を予約し、実際の店舗で試着できる（キャンセル可能、購入は店舗・オンラインいずれでも可能）
- サービス利用者は着実に伸びており、今後も同サービス導入店舗を積極的に拡大していく



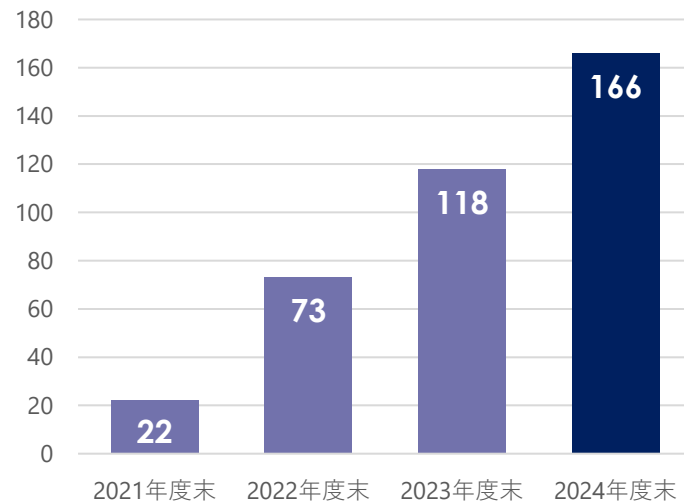
人数シェア	57%	30%	13%
-------	-----	-----	-----

	2024年度末	2023年度末	2022年度末	2021年度末
店舗数	413	397	340	200
導入率	64%	58%	43%	23%
予約点数(千点)	282	245	116	55

OMO戦略： オンワード・クローゼットセレクト

- 従来は百貨店・SC内で各ブランドごとに出店を行っていたが、2019年以降、ブランドの垣根を越えて様々な商品を取り揃える「オンワード・クローゼットセレクト(OCS)」の展開を開始。
- ECサイトとの連携・両立を図るため、OCSは前述のクリック&トライを標準装備。
- 店舗の集約により店舗効率(人頭効率・坪効率)が格段に上がり、また、販売員によるコーディネート提案の幅も広がりお客様お一人当たりの購入単価引き上げ効果も期待できます。
- また、ご愛用いただいたオンワード商品のお引き取りサービス「オンワード・グリーンキャンペーン」も毎日実施(一部店舗を除く)しており、リサイクル・リユースの拡大を目指す当社グループのサステナビリティ窓口にもなっています。

OCS店舗数の推移



OCS売上高(前期比)

	2024年度
オンワード・クローゼットセレクト(OCS)	118%
OCS除く店舗	95%
差	+23%



2024年秋オープン
大丸東京店OCS

市場環境(日本の小売セクター)

- 小売市場全体は2010年対比で約122%増加している。
- コロナ禍の影響から本格的な回復には至らず、2023年の百貨店、SCの売上高は2019年比で減少が見られた。
- 流通別の傾向として、ECが急激に成長、また、ショッピングセンターが存在感を増す中で、百貨店は2010年対比で8%減となっている。

(億円)

(年度)	小売全体	百貨店	SC	コンビニ	EC
2010	1,364,790	68,417	274,123	81,136	77,880
2019	1,450,470	62,978	319,694	121,841	194,000
2023	1,630,340	59,557	308,260	127,320	248,435
2024	1,671,530	63,271	321,000	128,886	
2024vs2010	122%	92%	117%	159%	318%

売上高

2,300 億円 (前期比 +10.4% +216億円)

営業利益

115 億円 (前期比 +13.3% +13億円)

当期純利益

100 億円 (前期比 +17.4% +15億円)

EBITDA

170 億円 (前期比 +10.0% +15億円)

※EBITDA=営業利益+減価償却費等

売上高

602 億円

(前期比 +17.1% +88億円)

営業利益

54 億円

(前期比 +5.5% +3億円)

当期純利益

43 億円

(前期比 +6.3% +3億円)

EBITDA

67 億円

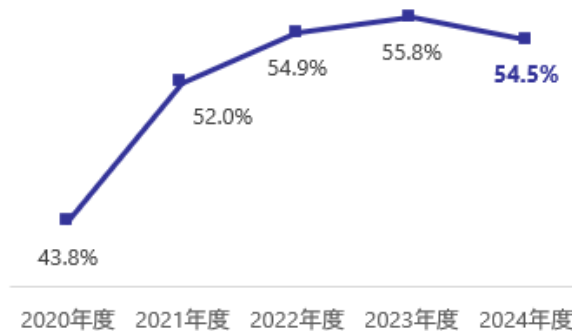
(前期比 +6.9% +4億円)

※EBITDA=営業利益+減価償却費等

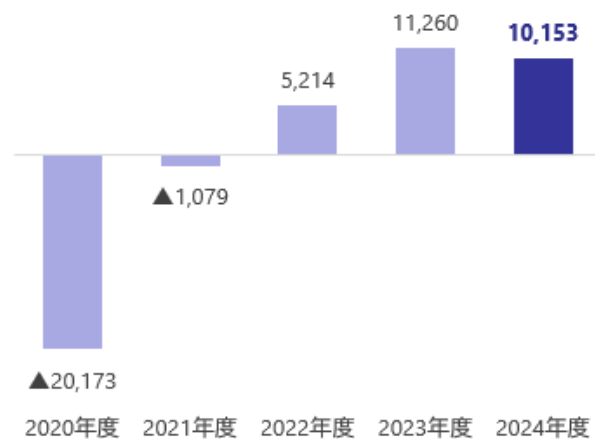
■ 連結売上高 (単位: 百万円)



■ 連結売上総利益率

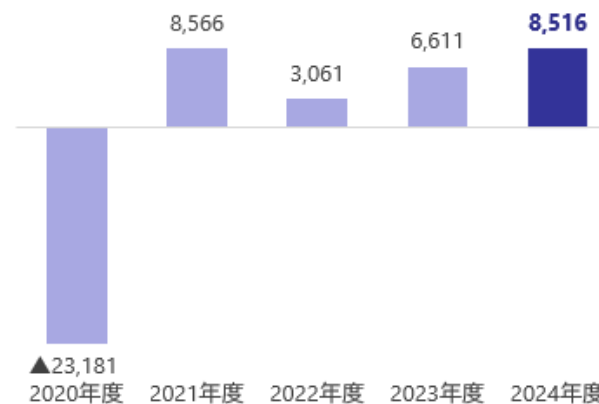


■ 連結営業利益 (単位: 百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



Financial Data

11年間の主要財務データ

(百万円)

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
売上高	281,501	263,516	244,900	243,075	240,652	248,233	175,899	168,453	176,072	189,629	208,393
売上原価	152,438	144,063	131,638	129,498	129,019	135,550	105,196	80,841	79,320	83,847	94,818
販売費及び一般管理費	123,332	115,674	109,059	108,409	107,171	115,744	90,876	88,691	91,537	94,521	103,422
営業利益	5,731	3,778	4,203	5,167	4,461	△ 3,061	△ 20,173	△ 1,079	5,214	11,260	10,153
経常利益	7,162	5,504	5,577	5,928	5,161	△ 3,835	△ 20,174	507	5,319	10,126	10,084
法人税、住民税及び事業税	5,033	8,679	1,533	3,305	1,244	1,653	814	2,695	1,387	1,263	1,018
親会社株主に帰属する当期純利益	4,204	4,278	4,744	5,366	4,948	△ 52,135	△ 23,181	8,566	3,061	6,611	8,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,490	3,632	6,844	13,228	4,635	8,003	△ 19,614	7,814	5,685	3,999	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,656	1,782	25,270	△ 7,299	△ 10,305	△ 10,758	6,091	21,685	4,390	△ 4,321	-5390
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	△ 6,357	△ 32,856	△ 6,593	11,542	△ 1,595	5,860	△ 36,173	△ 11,955	263	3612
フリーキャッシュ・フロー	834	5,414	32,114	5,929	△ 5,670	△ 2,755	△ 13,523	29,499	10,075	△ 322	-2267
設備投資費	26,884	15,955	10,599	12,058	13,472	9,533	6,501	5,657	4,921	4,613	5,564
減価償却費	7,218	7,799	6,662	6,334	6,510	6,392	5,659	4,605	4,366	3,978	4,375
現金及び預金	31,122	29,407	26,096	26,334	31,284	28,795	21,301	15,209	13,805	14,133	13,505
流動資産	117,051	121,468	103,572	105,977	114,324	106,782	80,460	60,508	62,255	73,400	80,101
有形固定資産	109,658	106,695	92,268	93,714	96,717	83,231	71,825	58,042	53,130	50,468	47,693
総資産	340,854	313,454	273,226	278,133	287,554	234,316	196,052	157,727	159,198	171,362	179,218
流動負債	109,619	106,109	85,684	86,384	105,405	108,743	99,549	55,761	53,124	62,350	62,728
株主資本	179,879	176,263	169,027	168,341	167,429	105,023	68,926	75,030	75,721	80,849	84,206
純資産	185,315	172,337	165,670	168,152	162,210	94,036	59,509	77,257	85,073	84,995	84,287
1株当たり当期純利益(円)	26.78	28.27	31.47	36.97	35.24	△ 383.97	△ 171.18	63.17	22.57	48.72	62.74
1株当たり純資産(円)	1,166.89	1,101.21	1,116.47	1,155.04	1,148.30	665.17	418.32	493.14	550.76	587.92	620.43
年間配当金(円)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	12.00	12.00	12.00	20.00	26.00
配当性向(%)	89.6	86.5	74.0	63.7	66.9	-	-	19.0	53.2	41.1	41.4
ROE(%)	2.4	2.4	2.8	3.3	3.1	△ 42.0	△ 31.6	13.9	4.3	8.6	10.4
ROA(%)	2.2	1.7	1.9	2.2	1.8	△ 1.5	△ 9.4	0.3	3.4	6.1	5.8
営業利益率(%)	2.0	1.4	1.7	2.1	1.9	△ 1.2	△ 11.5	△ 0.6	3.0	5.9	4.9
粗利益率(%)	45.8	45.3	46.2	46.7	46.4	45.4	40.2	52.0	54.9	55.8	54.5
販管費/売上高(%)	43.8	43.9	44.5	44.6	44.5	46.6	51.7	52.7	52.0	49.8	49.6
自己資本比率(%)	53.8	54.2	59.8	59.2	55.1	38.3	28.9	42.4	47.0	46.6	47.0
従業員数(連結)	4,973	5,119	4,456	4,530	4,643	5,153	7,498	6,377	6,061	5,750	6,253

(注)1. 2022年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」企業(会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を早期適用しています。

2. 2022年2月期より表示方法の変更を行ったため、前年度の売上高、営業利益も当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

3. 2021年2月期以降の従業員数(連結)は、主に当社および株式会社オンワード樫山の雇用区分の変更により増加しています。

連結財務諸表(B/S)

(百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,133	13,505
受取手形、売掛金及び契約資産	15,933	15,957
商品及び製品	35,257	41,373
仕掛品	456	666
原材料及び貯蔵品	3,244	3,823
その他	4,675	4,913
貸倒引当金	△ 301	△ 139
流動資産合計	73,400	80,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,039	42,113
減価償却累計額	△ 21,772	△ 22,667
建物及び構築物(純額)	19,267	19,445
土地	22,626	22,145
リース資産	10,036	10,374
減価償却累計額	△ 7,215	△ 7,609
リース資産(純額)	2,820	2,764
その他	17,531	12,478
減価償却累計額	△ 11,759	△ 9,141
その他(純額)	5,753	3,337
有形固定資産合計	50,468	47,693
無形固定資産		
のれん	3,289	5,835
その他	5,533	7,010
無形固定資産合計	8,822	12,846
投資その他の資産		
投資有価証券	16,600	13,789
長期貸付金	2,566	2,564
長期前払費用	347	518
退職給付に係る資産	7,774	9,496
繰延税金資産	4,805	3,582
その他	6,671	8,725
貸倒引当金	△ 93	△ 98
投資その他の資産合計	38,671	38,577
固定資産合計	97,692	99,117
資産合計	171,362	179,218

(百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当連結会計年度 2025年2月28日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,740	10,250
電子記録債務	13,871	9,527
短期借入金	20,198	22,518
1年以内返済予定の長期借入金	5,214	4,796
リース債務	858	831
未払法人税等	965	1,129
賞与引当金	1,296	1,049
役員賞与引当金	216	145
その他	10,988	12,479
流動負債合計	62,350	62,728
固定負債		
長期借入金	12,255	21,268
リース債務	3,420	2,661
再評価に係る繰延税金負債	180	167
退職給付に係る負債	2,752	2,679
役員退職慰労引当金	290	28
資産除去債務	2,629	3,090
その他	2,488	2,307
固定負債合計	24,017	32,202
負債合計	86,367	94,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,342	50,335
利益剰余金	21,165	24,515
自己株式	△ 20,737	△ 20,723
株主資本合計	80,849	84,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,431	1,689
繰延ヘッジ損益	4	△ 2
土地再評価差額金	△ 5,837	△ 5,825
為替換算調整勘定	451	1,399
退職給付に係る調整累計額	1,896	2,751
その他の包括利益累計額合計	△ 1,052	12
新株予約権	76	68
非支配株主持分	5,122	-
純資産合計	84,995	84,287
負債純資産合計	171,362	179,218

連結財務諸表(P/L)

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2023年3月1日 至2024年2月29日	当連結会計年度 自2024年3月1日 至2025年2月28日
売上高	189,629	208,393
売上原価	83,847	94,818
売上総利益	105,782	113,575
販売費及び一般管理費	94,521	103,422
営業利益	11,260	10,153
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	231	281
持分法による投資利益	-	180
その他	211	298
営業外収益合計	494	805
営業外費用		
支払利息	896	414
売場什器等除却損	16	31
為替差損	109	109
持分法による投資損失	249	-
その他	356	318
営業外費用合計	1,628	874
経常利益	10,126	10,084
特別利益		
投資有価証券売却益	363	2,131
固定資産売却益	69	1,012
関係会社株式売却益	-	1,122
リース解約益	-	617
特別利益合計	433	4,885
特別損失		
減損損失	3,586	906
臨時休業等による損失	-	1,454
災害による損失	195	-
段階取得に係る差損	-	1,088
その他	614	713
特別損失合計	4,395	4,162
税金等調整前当期純利益	6,164	10,807
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,018
法人税等調整額	△1,976	1,210
法人税等合計	△713	2,228
当期純利益	6,878	8,578
非支配株主に帰属する当期純利益	266	61
親会社株主に帰属する当期純利益	6,611	8,516

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2023年3月1日 至2024年2月29日	当連結会計年度 自2024年3月1日 至2025年2月28日
当期純利益	6,878	8,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△746
繰延ヘッジ損益	△25	△7
土地再評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	△990	942
退職給付に係る調整額	1,265	854
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	60	1,065
包括利益	6,938	9,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,672	9,581
非支配株主に係る包括利益	266	61

連結財務諸表(連結株主資本等変動計算書)



前連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日) (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,079	50,347	16,042	△ 20,748	75,721	2,620	30	△ 5,698	1,441	631	△ 973	82	10,243	85,073
当期変動額														
剰余金の配当			△ 1,628		△ 1,628									△ 1,628
親会社株主に帰属する当期純利益			6,611		6,611									6,611
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分		△ 5		11	6									6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			139		139									139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 189	△ 25	△ 139	△ 990	1,265	△ 79	△ 6	△ 5,121	△ 5,207
当期変動額合計	-	△ 5	5,122	11	5,128	△ 189	△ 25	△ 139	△ 990	1,265	△ 79	△ 6	△ 5,121	△ 78
当期末残高	30,079	50,342	21,165	△ 20,737	80,849	2,431	4	△ 5,837	451	1,896	△ 1,052	76	5,122	84,995

当連結会計年度(自2024年3月1日 至2025年2月28日) (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,079	50,347	21,165	△ 20,737	80,849	2,431	4	△ 5,837	451	1,896	△ 1,052	76	5,122	84,995
当期変動額														
剰余金の配当			△ 2,714		△ 2,714									△ 2,714
親会社株主に帰属する当期純利益			8,516		8,516									8,516
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分		△ 7		14	7									7
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△ 2,451		△ 2,451									△ 2,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 742	△ 7	12	948	854	1,065	△ 7	△ 5,122	△ 4,064
当期変動額合計	-	△ 7	3,349	13	3,356	△ 742	△ 7	12	948	854	1,065	△ 7	△ 5,122	△ 708
当期末残高	30,079	50,335	24,515	△ 20,723	84,206	1,689	△ 2	△ 5,825	1,399	2,751	12	68	-	84,287

連結財務諸表(CF)

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2023年3月1日 至2024年2月29日	当連結会計年度 自2024年3月1日 至2025年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	10,807
減価償却費	3,978	4,357
減損損失	3,586	906
のれん償却額	813	942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△413	△207
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,333	△1,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134	△73
受取利息及び受取配当金	△283	△325
支払利息	896	414
持分法による投資損益(△は益)	249	△180
固定資産処分損益(△は益)	△21	△979
売場什器等除却損	16	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△363	△2,131
関係会社株式売却損益(△は益)	0	△1,122
売上債権の増減額(△は増加)	△1,742	1,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,848	△4,128
仕入債務の増減額(△は減少)	931	△5,640
その他	1,793	631
小計	5,289	2,580
利息及び配当金の受取額	252	353
利息の支払額	△766	△357
法人税等の支払額	△2,373	△1,077
法人税等の還付額	1,597	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△2,555
有形固定資産の売却による収入	289	1,509
投資有価証券の取得による支出	△2,022	△5
投資有価証券の売却による収入	1,771	2,988
長期貸付けによる支出	0	△8,500
長期貸付金の回収による収入	227	1,019
長期前払費用の取得による支出	△9	△179
差入保証金の差入による支出	△607	△1,319
差入保証金の回収による収入	317	1,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,150
その他	△2,101	△2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△5,390

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2023年3月1日 至2024年2月29日	当連結会計年度 自2024年3月1日 至2025年2月28日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,202	4,017
長期借入れによる収入	9,000	14,131
長期借入金の返済による支出	△3,907	△5,535
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,628	△2,714
非支配株主への払戻による支出	△5,020	△5,061
非支配株主への配当金の支払額	△366	△122
その他	△1,014	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	13,795	14,133
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△2,213
現金及び現金同等物の期末残高	14,133	13,505

The logo features the word "ONWARD" in a bold, blue, serif typeface. Two horizontal yellow bars are positioned behind the text, one on the left and one on the right, extending slightly beyond the letters 'O' and 'D' respectively.

ONWARD

Onward Holdings Co., Ltd.